

経緯と今後の予定

2012	平成24年1月 「特定都市再生緊急整備地域(品川駅・田町駅周辺約184ha)」を指定
2014	平成26年9月 東京都が「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン2014」を策定
2016	平成28年4月 ・国家戦略特別区域 区域計画の認定 ・品川駅周辺地区地区計画の都市計画決定 ・品川駅周辺土地区画整理事業の都市計画決定 ・補助線街路第332号線の都市計画決定
	平成28年7月 特定都市再生緊急整備地域(品川駅・田町駅周辺)整備計画を作成
2018	平成30年12月 ・環状第4号線の都市計画変更 ・都市高速鉄道第1号線分岐線・京浜急行電鉄湘南線の都市計画変更 ・品川駅周辺土地区画整理事業の都市計画変更
2019	平成31年4月 ・国家戦略特別区域 区域計画の変更認定 ・品川駅周辺地区地区計画の都市計画変更 ・補助線街路第332号線の都市計画変更
2020	令和2年2月 ・補助線街路第334号線(品川駅北口駅前広場)の都市計画決定 ・補助線街路第332号線の都市計画変更 ・品川駅周辺土地区画整理事業の都市計画変更
	令和2年3月 ・高輪ゲートウェイ駅の暫定開業 ・コの字型道路開通
	令和3年7～9月 東京オリンピック・パラリンピック
	令和6年 高輪ゲートウェイ駅周辺まちびらき(予定)
2027	令和9年 リニア中央新幹線(品川～名古屋)開業(予定)

※現況写真(平成31年4月撮影)



品川駅北周辺地区 土地区画整理事業

平成28年7月
事業計画認可

令和元年8月
第1回事業計画変更認可

令和2年8月
第2回事業計画変更認可

令和4年1月
第3回事業計画変更認可

令和10年度
換地処分(予定)

品川駅街区地区 土地区画整理事業

平成31年4月
事業計画認可

令和14年度
換地処分(予定)

品川駅周辺土地区画整理事業

国際交流拠点・品川にふさわしい複合市街地の形成

背景・計画のポイント

- 広域交通整備の進展
(羽田空港の国際化、リニア中央新幹線の開業等)
- 東京中心部の地域構造の変化
(都心及び周辺での機能集積、ターミナル周辺の再編等)

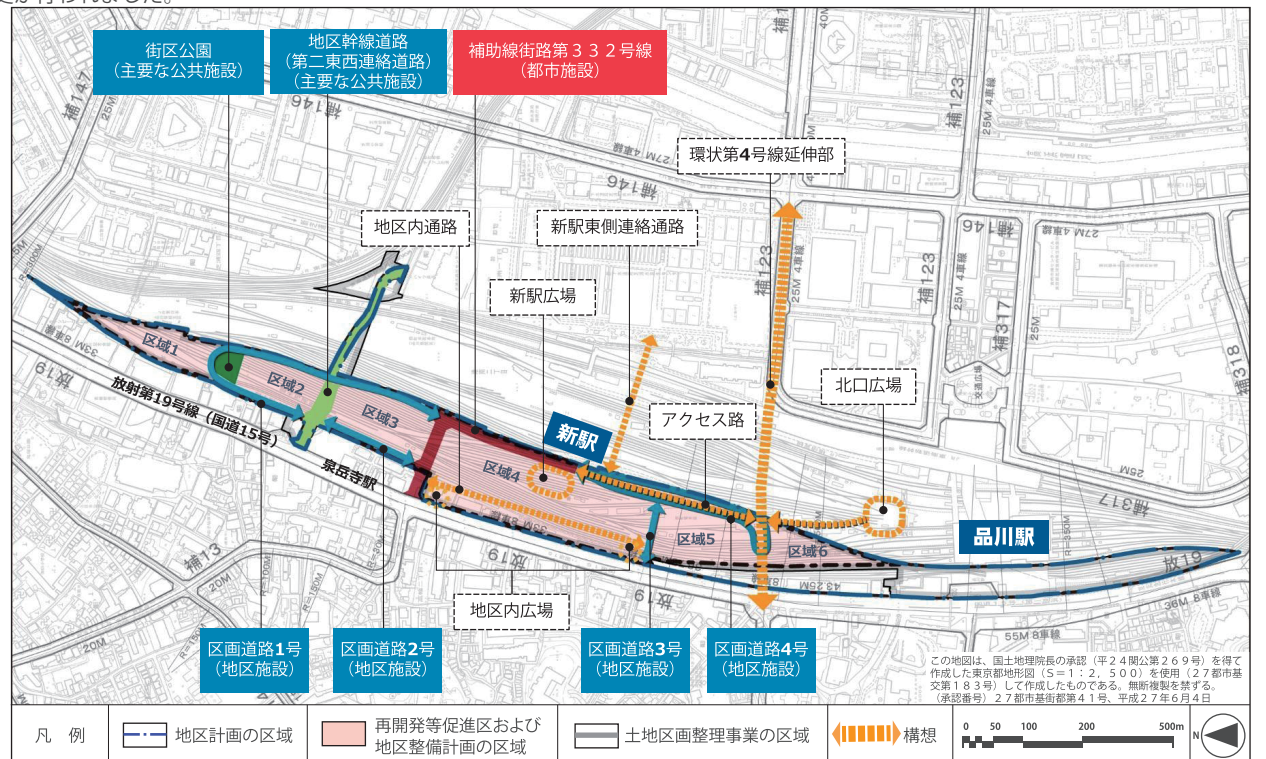
大規模な土地利用転換や広域的な交通結節点の形成等により、「これからの日本の成長を牽引する国際交流拠点・品川」の形成を目指します。「品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン2020」では、段階的な計画の実現のため4つの優先整備地区が設定されており、品川駅北周辺地区及び、品川駅街区地区が含まれています。

※出典：品川駅・田町駅周辺まちづくりガイドライン2020(東京都)▶



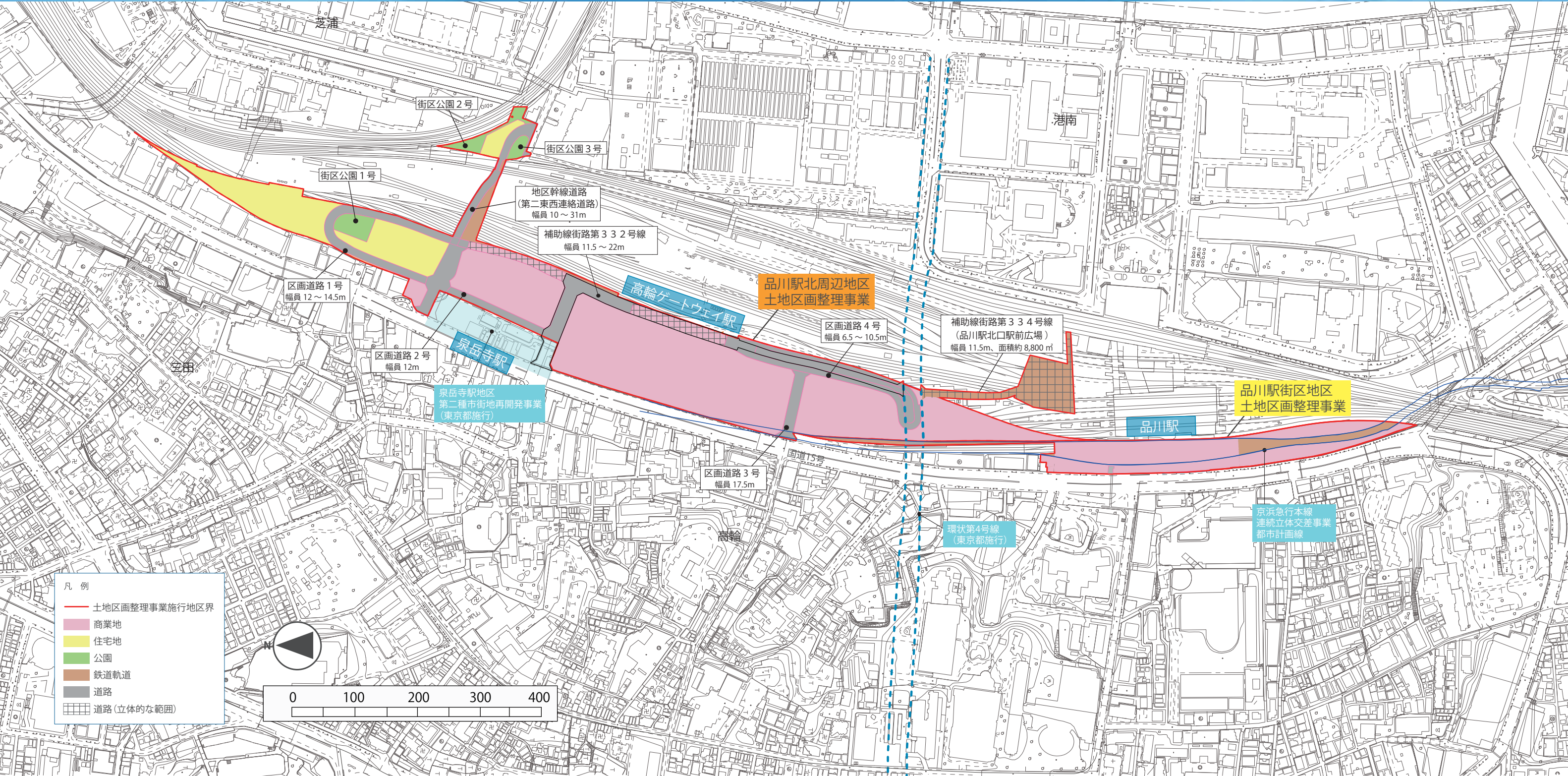
都市計画の概要(国家戦略特別区域 区域計画)

- 国際交流拠点・品川にふさわしい都市基盤を整備するため、平成28年4月に、地区計画、土地区画整理事業及び都市計画道路の都市計画が一体的に決定されました。
- その後、平成30年12月、京浜急行本線連続立体交差事業の都市計画決定に合わせて、土地区画整理事業の都市計画変更が行われ、平成31年4月に新駅東側連絡通路を含めた地区計画の都市計画変更、一部を立体道路化する補助線街路第332号線の都市計画変更が行われています。また令和2年2月には補助線街路第334号線(品川駅北口駅前広場)の都市計画決定、補助線街路第332号線及び土地区画整理事業の都市計画変更が行われました。



※出典：国家戦略特別区域会議 東京圏国家戦略特別区域会議 第6回東京都市再生分科会(平成27年8月31日開催) 資料4 都市計画(素案)品川駅周辺

事業の概要



この地図は東京都知事の承認を受けて、東京都縮尺2500分の1地形図を利用して作成したものである。(承認番号)31都市基交著第139号

品川駅北周辺地区土地区画整理事業

- 高輪ゲートウェイ駅へ接続する補助線街路第332号線や、環状第4号線と品川駅を接続する補助線街路第334号線(品川駅北口駅前広場)、地区幹線道路(第二東西連絡道路)等を整備します。
- 高輪ゲートウェイ駅周辺は国際競争力強化に資する業務・商業機能等、地区北側には都心居住を支える都市型集合住宅等が計画されています。
- また、国際交流拠点の形成と連携し、周辺地域と調和した土地利用を図るため、土地区画整理事業の地区内の国道15号沿道における集約的な高層化を誘導します。

面積等	約15.5ha
施行者	独立行政法人都市再生機構

事業費	約722億円
事業期間	平成28年度～令和15年度 (清算期間含む)

品川駅街区地区土地区画整理事業

- 京浜急行電鉄品川駅の地平整等による利便性の高い駅への再編並びに複合的機能の集積を目的として、敷地の整序を行います。
- 公共施設等の整備については、放射第19号線(国道15号)の一部の整備及び環状第4号線の延伸に必要となる用地の確保を行います。
- 歩行者ネットワークの強化のため、自由通路の空間確保・整備を行います。

面積等	約2.9ha
施行者	独立行政法人都市再生機構

事業費	約288億円
事業期間	平成31年度～令和19年度 (清算期間含む)